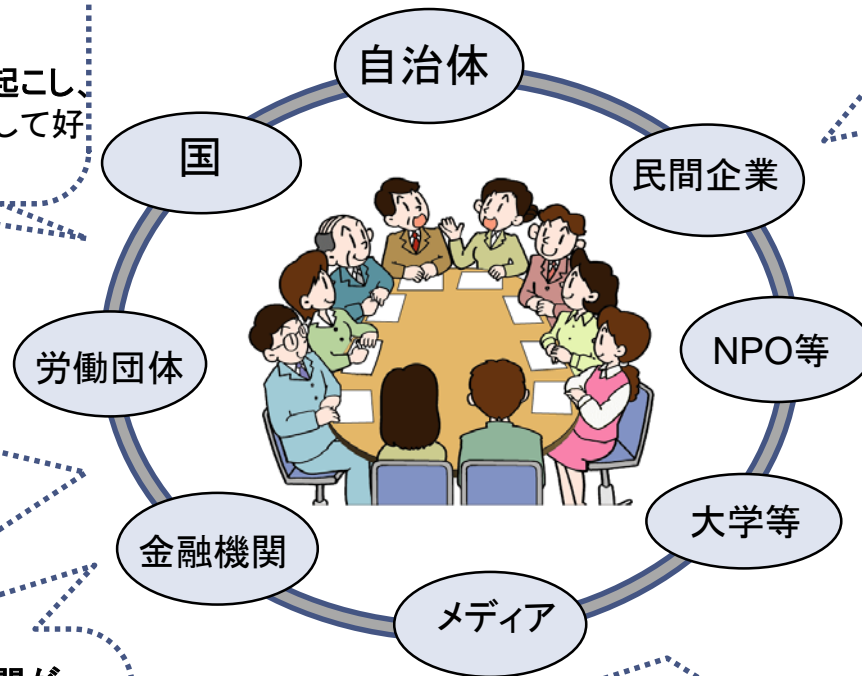


# 「働き方改革」のネットワーク作り

- 「働き方改革」を地域に浸透させていくためには、自治体がリーダーシップを取り、関係者が連携して、地域の実情に応じた取り組みを行うことが必要。
- 関係者がネットワークを作って働き方改革に取り組む新たな枠組みづくりを地域に促すべき。

## 《イメージ図》



例①: 女性の就業率の上げが課題×長時間労働の割合が高い



地域の企業の好事例を掘り起こし、関係者のネットワークを駆使して好事例を共有・発信・横展開！

例②: 通勤時間が長く、長時間労働に加え、拘束時間が長いために、しごとと生活の両立が難しいことが課題

在宅勤務・在宅就業(テレワーク)を推進！

例③: 一定の業種の労働時間が長い×その業種の中小企業での人材確保が課題

企業・行政・働く人・消費者等の関係者が集まり、納入期限や必要なサービスについて話し合い抜本的に改善！

例④: 年休取得率が低い×地域ぐるみで取り組む行事がある地域

地域のネットワークを活用して周知広報し、行事の日は地域みんなで有給休暇をとる！

例⑤: 若者のUIターン・地元定着が課題×福祉で働く人の確保が急務



地域の関係者が連携して、効果的な訓練プログラム開発やインターンシップの実施等により、若者の地元雇用につなげる！

例⑥: 地元を担う若者を育てたい×地域の魅力ある中小企業が知られていない



地元企業を顧客としたバーチャルカンパニーを作り、地元で安定したキャリアを築いていく能力と自信を育てる(ジモキヤリカの向上！)

本件はOECD/LEEDにおける以下の議論を参考にした。

LEED(地域経済雇用開発プログラム)運営委員会／パリ、2015年5月21～22日  
 第8議題:「地域経済リーダーシップ」(事務局からの実証分析報告) ‘Local Economic Leadership’  
 CFE/LEED(2015)6

## ◆要旨

地方政府は既存枠組みで所管事務をこなす限定的役割のみ担う。地域経済・雇用のためには変化に取り組めるリーダーが必要。また、地域の多様な課題に取り組むためには、各分野の地域リーダーの連携が必要。

## ◆地域リーダーシップに求められる役割は以下のとおり。

- ① 地域関係者との協働的・包括的な地域戦略の立案 ※地域関係者自身による地域総員のための取組み
- ② 法令の整合性確保
- ③ 地方自治の確保
- ④ リーダーシップが陥りやすい失敗の回避（虚栄的プロジェクト、透明性、既存の枠組みに捕らわれた制約的行動等）
- ⑤ 国、州政府との水平的協力（⇔国への従属）
- ⑥ 民間セクターの役割拡大
- ⑦ 地元主体の積極的関与（大学、空港、文化主体等）

## ◆実証研究地域の実例

1. アムステルダム：金融、高度専門サービス、通商、科学分野等。地域のリーダー達が超党派・官民で成功裏に連携。
2. マンチェスター：「できない」ではなく「いかにやるか」の姿勢(can-do public sector leadership)と官民協力でリーダーシップを発揮。小売、テクノロジー、文化、高等教育が強み。Greater Manchesterでの広域取組みが特徴。
3. スtockホルム：生命科学、ICT、クリーンエネルギーの欧州ハブ。住宅不足が課題のため、市境を超えた広域連携が必須。広域市町村を「スカンジナビアの首都」という名称でラベル付けし、地域ブランド化に成功。